

陳 情 文 書 表

番号	受理年月日	件 名	要 旨	陳 情 者 氏 名	委員会
25 第3	25・3・27	ドクターヘリの安全運航と県民の安全・安心を守るため、米軍機の低空飛行中止を求めることについて	<p>本県は、県民の緊急的疾患の救命率向上と後遺障害の軽減を図る目的で、昨年1月23日からドクターヘリ事業を開始した。これは、各地域消防本部の要請に応じ、25市町村392箇所のドクターヘリランデブーポイントへ一刻を争って出動するもので、より安全で迅速な運航が求められている。</p> <p>しかし、全県下25市町村を飛行ルートとする米軍機が、日本の航空法を無視して150メートル以下の低空を傍若無人に飛び回り、本県上空が極めて危険な空域となっていることから、ドクターヘリが米軍機と遭遇し衝突する可能性が出てきている。</p> <p>については、ドクターヘリの安全運航を確保するため、米軍機の低空飛行訓練の中止を求めるよう関係行政庁に意見書を提出されたい。</p>	秋田県平和委員会	総 務 文 教
25 第4	25・5・9	隣接する道路を通る車の振動によって被る自宅の被害について	<p>ふるさと村からの道路を車が通ることにより自宅が揺れることを申し立てしてから10年以上になる。普通自動車らしき車が通れば外壁が音をたて、今では車が通らないときでも天井や他のところから毎晩のように音がきこえる。塗装し直した外壁にも亀裂が数本入っており、私の家が崩壊に向かっていることは明らかである。</p> <p>については、自宅の揺れが小さくなるよう一刻も早く坂のゆがみを直されたい。</p>	菊地いく子	建 設

<p>25 第5</p>	<p>25・5・31</p>	<p>少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2014年度政府予算に係る意見書採択について</p>	<p>社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっている。また、新しい学校指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加している。日本語指導など特別な支援を必要とする子どもの増加や障害のある児童生徒の対応等が課題となっている。いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化している。</p> <p>子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。</p> <p>子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要がるため、次の事項について関係行政庁へ意見書を提出されたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2014年度政府予算編成においては、小学校1、2年生に適用されている35人以下学級を小学校3年生以上まで拡充すること。 2. 30人以下学級を基本とする教職員定数改善計画を早期に策定すること。 3. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。 	<p>秋田県教職員組合</p>	<p>総務 文教</p>
------------------	----------------	--	---	-----------------	------------------

<p>25 第6</p>	<p>25・6・6</p>	<p>年金 2.5%の削減中止を求め ることについて</p>	<p>今年 10 月から 3 年間で年金を 2.5%削減する法律が昨年 11 月 16 日に成立した。生活必需品の値上げ、復興税などによる増税、社会保険料の増額などで高齢者の生活は厳しさを増すなか、10 年以上も遡って年金を引き下げる理由はない。さらに、「特例水準の解消」はマクロ経済スライドに連動し、限らない年金削減の流れが作られようとしている。</p> <p>年金削減は自治体の収入減にも直結し、来年 4 月からの消費税引き上げが重なれば、深刻な不況が続く日本経済への打撃も看過できない。</p> <p>については、不況をより深刻にする 2013 年 10 月からの年金 2.5%削減の実施を中止するよう関係行政庁に対し意見書を提出されたい。</p>	<p>全日本年金者組合 横手支部</p>	<p>厚生</p>
------------------	---------------	------------------------------------	---	--------------------------	-----------